

日本共産党
甲府市議団
ニュース
No.43
市政調査報告書
2014・8・25

2014年6月甲府市議会報告

リニア新幹線は凍結・中止を 環境負荷大、国民的議論も不足

質問する内藤しろう議員



日本共産党甲府市議団は6月甲府市議会内で内藤しろう議員が代表質問、清水ひでとも議員が一般質問を行いました。

地元意見を考慮していない JR東海の環境影響評価書

JR東海は4月に、わずか1か月のスピード「審査」で国土交通省に環境影響評価書を提出しましたが、県知事が「知事意見が十分に反映されていない」と述べると、環境への配慮や国民的議論が不十分なまま、JRは今年秋の着工をにらみ準備を加速しています。代表質問では、環境影響評価書の不十分さを指摘。今回の環境影響評価書をもって、着工の「お墨付き」にならない、エネルギー消費の問題や事業の採算性などもあわせて国民の立場からの徹底的な検証こそ必要



リニア沿線住民の声を聞く【6月20日】

2月の大雪によるハウスなど農業施設の復旧再建支

大雪被害親身な支援を約束

援策について国も甲府市も、過去にない被害に対して、



国交省に要望伝える【7月2日】

要「総事業費9兆円超を投じ、日本の将来にもかかわる巨大開発を、国民を置き去りにしたまま推進することは許されない」「わが党はリニア計画そのものの中止をもとめているが、少なくとも今回の環境影響評価書をもって、国がゴーサインを出すことは誤りと考える」として見解をもとめました。市は、「住民の不安や心配が解消されるよう、ていねいな説明やきめ細かい対応をJR東海にもとめていく」とこたえました。

リニア沿線住民(西下条・中道)の声を聞く

6月20日、リニア沿線にあたる甲府市西下条町や中道地区のみなさんの話を聞きました(写真)。「これま

国土交通省に要請 事業認可は速速だ

7月2日には、国土交通省にたいして、現在の実験線で起きている「騒音振動」「水枯れ」などが解決できていないことも併せて指摘して事業認可をしないよう要請しました。

過去にない支援策を実施しようとしています。これは被災農家を励ますものですが、なお改善を求める意見や要望が寄せられています。今年度中の再建が前提ですが、資材や人手不足で年度内の再建の見通しが立たないことや後継者問題などがあり、年度を跨いでの支援が出来ないのか。また被害にあつた施設が助成対象になるのか、自己負担が1割で収まるのかなども不透明。煩雑な申請が農家の負担にならないよう、市としても援助をおこなうこと等をもとめました。市は補助金の早期支払いや年度をまたぐ事業の実施など、県・国に働きかける。申請事務支援やそのための職員の増

「集団的自衛権慎重審議」 意見書を全会一致で採択

安倍内閣が進める集団的自衛権行使容認は、憲法の基本的原則である平和主義を解釈で空文化するものです。6月市議会には「集団

公務員に「成果主義」はなじまない

地方公務員賃金制度へ成果主義を導入しようとする法律改正がおこなわれましたが、「お手本」とするイギリスの公務員や日本の民間企業ではうまくいかず、「撤退」「見直し」になっています。



質問する清水ひでとも議員

の政権の判断で解釈を変更することは認められない」とした慎重審議を求める意見書を全会一致で可決し、政府に送付しました。日本共産党は閣議決定を撤回させ、平和憲法を守るために全力を尽くします。

甲府市の人事評価制度に、成果主義を導入すべきでないともとめました。市は「現在、管理職につ

日本共産党甲府市議団

石原つよし



中小河原在住

内藤しろう



古上条町在住

清水ひでとも



朝日在住

6月・臨時市議会での質問、討論

国民健康保険

低所得者ほど保険料値上げ

7月15日に臨時議会が開かれ、国民健康保険料改定が可決されました。日本共産党は「低所得層の負担が増える」として反対しました。

今回の改定の理由として市は、国保財政の悪化や、

国保の広域化に向けた準備などを挙げました。しかし、国保財政悪化と国保料高騰の元凶は、国の予算削減です。国庫負担を計画的に1984年改悪前の水準に戻し、所得に見合った国保料に改めることが、



社会保障としての国保を再建し、滞納もなくし、持続可能な国保財政を確立する道です。

産党は「低所得層の負担が増える」として反対しました。

少人数学級

すべての学校・学年で実施を！

今回の改定は、所得に関係なく加入人数に対して課される「均等割」を引き上げ、世帯に課す「平等割」は据え置き、所得に対して課す「所得割」は引き下げます。

県内の公立小中学校では、国に先がけて、今年度から、小学1年生、2年生で30人学級、小学3年生、中学3年生で35人学級が実施されています。

一般質問では、①市が独自に正規の教員を配置して、すべての児童・生徒に少人数学級を行き渡らせるべき、②小、中学校の全学年にお

いて30人学級を実施するよう、国及び県に求めるべき、と指摘しました。市教育長は、市独自の教員配置による少人数学級の徹底については、財政的な負担などを理由に挙げて「現段階では困難」と答えました。

全国学力テスト

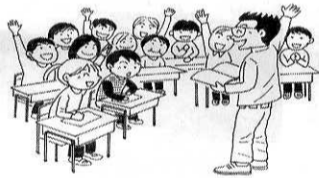
格差拡大する公表やめよ！

市の試算によれば、約2万2千世帯では国保料が下がりますが、所得の低い被保険者を中心に約7千世帯で負担が増えます。

しかし、国の基準以下であることなどから、クラス分けされない学級が残されています。(非常勤講師の加配はされています)

文部科学省は4月に、小学6年と中学3年を対象とした7回目の全国学力テストを実施しました。今回から、市町村教育委員会が学校別結果を公表することや、都道府県教育委員会が市町村教委の同意を得て市町村別や学校別の結果を公表することが可能とされました。

が条件とされていますが、学校の序列化や、過度な競争が生じるおそれは解消されていません。



「平均点などの数値のみの公表は行わず、分析や今後の改善策を示す」学校側と事前に相談する」ことなど

結果公表について市教育長は、昨年12月定例会では「慎重に対応」したいと答弁しました。

6月定例会での一般質問

教育委員会制度

教育の民主・公平性の維持を！

地方教育行政法改定について一般質問で「国や首長が教育内容に介入する仕組みをつくり、憲法が保障する教育の自由と自主性を侵

害する」と指摘し、「市と市教育委員会は反対の意思を表明すべき」と主張しました。

同改定によって、教育行政の役割も与えられます。市教育委員長は答弁で「国などの動向を注視し、適切な対応を図る」とのべるとどまりました。

保育新制度

公の保育実施の責任維持を！

政府は、「子ども・子育て支援新制度」の2015年4月からの本格実施に向けた準備を進めています。「新制度」をめぐっては、「公的保育が後退する」「保育の産業化へ道をひらく」と批判されています。日本共産党は「新制度」の実施中止を求める立場です。

「新制度」においても、保育所については、市町村による保育実施義務が法律に明記されています。児童福祉法第24条1項には、「市町村は：保育を必要とする場合において…当該児童を保

育所において保育しなければならない」と書かれています。保育の準備が進んでいないことを踏まえ、①すべての子どもに必要な保育を市の責任で保障できるだけの、保育所の整備をすすめること、②保育時間を認定する際の保護者

市の責任で保育所整備を

一般質問では、現に甲府市で「新制度」の準備が進んでいないことを踏まえ、①すべての子どもに必要な保育を市の責任で保障できるだけの、保育所の整備をすすめること、②保育時間を認定する際の保護者

市福祉部長は「事業計画の策定過程において、ニーズ量の見込みに基づき、『子ども・子育て会議』での意見をうかがうなかで検討する」と答弁しました。

保育制度研究会に参加



成果を6月議会にも活用【4月・東京】



山城小を視察【5月】

困難を抱えた子どもへの支援にも有効」などの声がありました。